

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に対する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	9,015,245	8,091,289	923,956
什器備品	833,170	664,946	168,224
リース資産	5,397,840	3,238,704	2,159,136
合計	15,246,255	11,994,939	3,251,316

4 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	8,601,000	8,601,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	0	4,870,000	4,870,000	0	—
シルバー人材センター補助金	市町村	0	13,471,000	13,471,000	0	—
合計		0	26,942,000	26,942,000	0	

5 退職給付引当金

職員に対する退職一時金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職金給与引当金は計上していない。

付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2 引当金の明細

該当なし